

平成 30 年度

施設評価調書

施設の名称……市民スポーツセンター

所管担当課……教育委員会生涯学習課

平成 30 年 7 月

平成 30 年度	施設名（愛称名）	下田市民スポーツセンター	番号	24
----------	----------	--------------	----	----

設置目的の達成度

1 計画(Plan)と実績(Do)

設 置 目 的	市民の健康増進と体育の向上及びレクリエーションの振興を図るため					
運 営 事 業 名	H28 年値	H29 年目標値	H29 年実績値	対前年比	目標達成率	評価
施設利用者数	62,397 人	81,893 人	66,983 人	107.35%	81.79%	B
設置目的に対する総合評価						B
目 的 達 成 度 の 評 価 基 準	会議室 1、会議室 2、創作実習室、視聴覚室、体育館、陶芸窯の合計利用者数を評価基準とし、前年度の目標値（実績値が目標値を上回った場合は実績値）を目標値に設定。 A→100%以上 B→80%～99% C→60～79% D→40～59% E→40%未満					

2 現状分析(Check)

運 営 事 業 の 意 義 と 現 状	当施設は、体育館・視聴覚室・会議室・創作実習室、陶芸窯を持つ多目的施設で、スポーツと文化活動等により年間 6 万人以上の利用があり、市民の健康増進と体育の向上及びレクリエーションの振興に大きく寄与している。 平成 28 年 11 月より陶芸窯の運用を開始し、文化施設も持つ多目的施設となった。
上 記 の 原 因	平成 18 年度から指定管理者として施設の管理運営に携わってきた、下田市振興公社による合宿誘致、自主事業の拡充など運営努力の結果、年間 6 万人以上の利用者数である。

3 次年度以降への改善点(Action)

具 体 的 な 改 善 方 策	指定管理者のこれまでのノウハウを生かし、合宿誘致、自主事業の拡充などの他、隣接の子育て支援センター、認定こども園、下田中学校との連携による施設活用など更なる一層の運営努力を期待する。		
H30 年度運営事業と目標値	運 営 事 業 名	H30 年度目標値	備 考
	施設利用者数	81,893 人	前年度目標値及び陶芸窯前年度実績 81,586+307=81,893 人

※参考 前年度までの運営事業の実績値と評価（上段＝目標値、下段＝実績値）

運 営 事 業 名	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
総合評価	B	B	C	C
施設利用者数	81,586 人	81,586 人	81,586 人	81,586 人
	71,648 人	67,879 人	65,154 人	62,397 人

平成 30 年度	施設名（愛称名）	下田市民スポーツセンター	番号	24
----------	----------	--------------	----	----

効 率 性

1 計画(Plan)と実績(Do)

効率性指標		H28 年度値	H29 年目標値	H29 年実績値	対前年比	目標達成率
①利用単位 当たり経費	A 施設 総利用者数	62,397 人	81,893 人	66,983 人	107.35%	81.79%
	B 下田市 年間経費	28,065,750	23,279,860	21,394,651	76.23%	108.81%
	B / A	449.79	284.27	319.40	71.01%	89.00%
②光熱水費		1,679,057	2,693,000	1,950,046	116.14%	138.10%
③消耗品費		1,016,661	719,000	885,461	87.10%	81.20%
効率性指標の考え方等		A総利用者数＝会議室 1、会議室 2、創作実習室、視聴覚室、体育館、陶芸窯の合計利用者数。目標値は前年度の目標値（実績値が目標値を上回った場合は実績値）。 B年間経費＝施設の概要、(11) 年間経費等推移の支出合計。目標値は当初予算額。 ②③については、参考として指定管理者事業予算書・決算書の数値（管理運営費、文 自主事業費の合計値）を転載。				

2 現状分析(Check)

効 率 性 の 現 状	指定管理者により、経費削減の取り組みが継続して行われているが、貸館事業が主体を占めるため、過度の節減は難しい状況。
----------------	---

3 次年度以降への改善点(Action)

具 体 的 な 改 善 方 策	光熱水費の軽減に向け、施設利用者へ節水・節電の呼びかけ等の対応を行う。施設の特性を活かした運営により、利用者数の増加を図る。		
H30 年度効率性 の 目 標 値	①利用単位当たり経費 B / A	262.5	年間経費 H30 年度予算（21,497,000 円）÷ 利用者数目標値（81,893 人）
	②光熱水費（参考）	2,718,000	指定管理者予算（施設管理事業＋自主事業）
	③消耗品費（参考）	895,000	指定管理者予算（施設管理事業＋自主事業）

※参考 前年度までの効率性指標

効率性指標		H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
①利用単位当たり 経費	目標値	81,586 人	81,586 人	81,586 人	81,586 人
	A実績値	71,648 人	67,879 人	65,154 人	62,397 人
	B実績値	18,140,224	17,816,570	26,519,995	28,065,750
	B/A	253.19	262.48	407.04	449.79
	対前年比(A)	88.64%	94.74%	95.99%	95.77%
	目標達成率	87.82%	83.20%	79.86%	76.48%
②光熱水費	目標値	2,534,000	2,610,000	2,610,000	2,610,000
	実績値	2,614,000	2,461,000	2,091,588	1,679,057
	対前年比	116.37%	94.15%	84.99%	80.28%
	目標達成率	96.94%	106.05%	124.79%	155.44%
③消耗品費	目標値	662,000	680,000	680,000	680,000
	実績値	705,043	687,850	750,752	1,016,661
	対前年比	152.82%	97.56%	109.14%	135.42%
	目標達成率	93.89%	98.86%	90.58%	66.89%

平成 30 年度	施設名（愛称名）	下田市民スポーツセンター	番号	24
----------	----------	--------------	----	----

4 その他の指標

受益者負担 の適正性	区 分	説 明	単位	H27 年度	H28 年度	H29 年度
	①使用料原価	1 m ² 1 時間当たりの原価	円	4.1 円	7.2 円	7.8 円
	②稼働割原価率	年間経費を年間収入で賄えない比率	%	490%	550%	581%
	③ 1 m ² 1 時間 適正使用料	① ②	円	20.11 円	39.60 円	45.32 円
	④ 現行 1 m ² 1 時間使用料 の平均	体育館、会議室、視聴覚室、創作実習室、陶芸窯の平均値	円	5.31 円	13.71 円	13.71 円
	⑤適正化計画	平成 18 年度 10 月 4 日条例の一部改正により減免規定の見直しと使用料を改定。 平成 20 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日までの使用について改定後料金を適用。 平成 25 年度 12 月 12 日条例の一部改正により使用料を改定。 平成 26 年 4 月 1 日以降の使用について改定後の料金を適用。 平成 28 年 11 月 1 日以降の使用について陶芸窯の料金を制定。				

【指定管理者制度を導入施設のため、参考地として指定管理者の決算値をもとに算出】

① 1 m² 1 時間あたりの原価＝（人件費＋物件費）÷総面積÷年間使用可能時間

H29 年度：23,754,852 円（管理運営費計）÷830.29 m²（貸出面積）÷3,660h（年間使用可能時間）≒7.8 円

②年間経費を年間収入で賄えない比率＝年間経費÷年間使用料収入

H29 年度：23,754,852 円（管理運営費計）÷4,090,920 円（年間使用料収入）≒5.806（581%）

③ 1 m² 1 時間適正使用料＝1 m²あたりの原価（①）×年間経費を年間収入で賄えない比率（②）

H29 年度：7.8 円×581%≒45.32 円

運営に掛かる税負担 (市民負担)	年度		H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度(予算)
	人口（4 月 1 日：人）		23,444	22,938	22,477	21,937
	人口 1 人あたり（円/人）	運営経費（収入除く）	1,131	1,224	954	980
		年間総経費	1,210	1,303	1,036	1,064

※人口 1 人あたりの運営経費：施設の概要「11 年間経費等推移」支出合計÷人口

※人口 1 人あたりの年間総経費：施設の概要「11 年間経費等推移」下田市負担年間総経費÷人口

（小数点以下四捨五入とする）

平成 30 年度	施設名（愛称名）	下田市民スポーツセンター	番号	24
----------	----------	--------------	----	----

利用者満足度調査

実施の有無	☒ 有 ☐ 無	調査の方法	アンケート	H29 年度調査数	33 件
○貸館利用者向け					
1 調査結果					
設問	回答種類	H27 年度回答数	H28 年度回答数	H29 年度回答数	
施設の利用案内	1 わかりやすい 2 わかりにくい	1 = 2 1 2 = 1 無回答 = 0	1 = 7 4 2 = 4 無回答 = 0	1 = 3 0 2 = 0 無回答 = 3	
予約受付	1 スムーズにできた 2 時間がかかった	1 = 2 0 2 = 2 無回答 = 0	1 = 7 5 2 = 3 無回答 = 0	1 = 2 8 2 = 0 無回答 = 5	
納付等受付手続き	1 すぐにできた 2 時間がかかった	1 = 2 2 2 = 0 無回答 = 0	1 = 7 7 2 = 0 無回答 = 1	1 = 2 7 2 = 0 無回答 = 6	
係員の接客態度	1 良い 2 普通 3 悪い	1 = 1 9 2 = 1 無回答 = 2	1 = 7 5 2 = 2 無回答 = 1	1 = 1 5 2 = 1 3 無回答 = 5	
係員の案内	1 適切だった 2 普通 3 悪い	1 = 1 1 2 = 9 3 = 2 無回答 = 0	1 = 5 0 2 = 2 3 3 = 2 無回答 = 3	1 = 1 8 2 = 1 1 3 = 0 無回答 = 4	
料金について	1 高い 2 普通 3 安い	1 = 3 2 = 1 4 3 = 4 無回答 = 1	1 = 2 2 2 = 4 4 3 = 1 2 無回答 = 0	1 = 0 2 = 2 3 3 = 5 無回答 = 5	
清掃について	1 清潔 2 普通 3 不潔	1 = 1 8 2 = 3 3 = 0 無回答 = 1	1 = 6 8 2 = 8 3 = 2 無回答 = 0	1 = 1 9 2 = 9 3 = 0 無回答 = 5	
利用上の安全について	1 安全にできた 2 安全にできなかった	1 = 2 1 2 = 0 無回答 = 1	1 = 7 5 2 = 1 無回答 = 2	1 = 2 8 2 = 0 無回答 = 5	
トイレトペーパー、石鹸 消毒用品について	1 充分 2 普通 3 不足	1 = 1 0 2 = 9 3 = 1 無回答 = 2	1 = 2 8 2 = 3 7 3 = 5 無回答 = 8	1 = 2 3 2 = 5 3 = 0 無回答 = 5	
備品の整理整頓について	1 良い 2 普通 3 悪い	1 = 5 2 = 1 4 3 = 1 無回答 = 2	1 = 2 1 2 = 4 9 3 = 3 無回答 = 5	1 = 1 4 2 = 1 4 3 = 0 無回答 = 5	
案内表示について	1 わかりやすい 2 わかりにくい	1 = 1 9 2 = 2 無回答 = 1	1 = 6 6 2 = 1 0 無回答 = 2	1 = 2 8 2 = 0 無回答 = 5	
外観、植栽などについて	1 良い 2 普通 3 悪い	1 = 3 2 = 1 9 3 = 0 無回答 = 0	1 = 3 2 = 7 2 3 = 3 無回答 = 0	1 = 1 9 2 = 8 3 = 0 無回答 = 6	
改善したほうが良い場所	1 ない 2 ある	1 = 1 6 2 = 5 無回答 = 1	1 = 6 9 2 = 7 無回答 = 2	1 = 2 3 2 = 1 無回答 = 0	
自主事業について (エアロビクス・バトミ ン・幼児体操・バレー)	1 知っていた 2 知らなかった	1 = 1 4 2 = 8 無回答 = 0	1 = 6 8 2 = 9 無回答 = 1	1 = 1 8 2 = 1 無回答 = 1 4	
自主事業の案内時期	1 適切 2 遅い	1 = 8 2 = 6 無回答 = 8	1 = 5 9 2 = 9 無回答 = 1 0	1 = 1 7 2 = 0 無回答 = 1 6	

平成 30 年度	施設名（愛称名）	下田市民スポーツセンター	番号	24
----------	----------	--------------	----	----

自主事業への参加経験	1 ある 2 ない	1 = 1 4 2 = 8 無回答 = 0	1 = 6 2 2 = 1 5 無回答 = 1	1 = 1 7 2 = 1 無回答 = 1 5
自主事業の感想	1 満足 2 普通 3 不満足	1 = 1 1 2 = 3 3 = 0 無回答 = 8	1 = 5 5 2 = 7 3 = 0 無回答 = 1 6	1 = 1 6 2 = 1 3 = 0 無回答 = 1 6
※今年度寄せられたクレーム エアコン、シーリングファン、バトミントンの設備に対して設備の故障や老朽化を訴える内容 タバコのおいに対する苦情があった。				
2 自主事業に関するアンケート バトミントンの設備やエアロビ講師のマイクの声が聞き取りにくいなど、設備の老朽化についての苦情があった。				
3 調査結果から読み取れること 設備の老朽化に伴う故障やその恐れに対する利用者の不安が感じ取れる。				
4 次年度以降への改善点 設備の老朽化が著しいため、故障や老朽化に対する訴えがあったが今後増えていくことが想定されるため、設備のリニューアル計画を検討していく必要がある。				

施設修繕計画及び備品購入計画

破損 年度	全ての破損した箇所・備品名	経費見積	修繕・買換等 予定年度	備考（修繕済年度等）
29	視聴覚室 AV 設備	1,294,000	平成 30 年度	
	空調機（会議室①、②）	2,000,000	平成 31 年度	
	じゅうたん張替	953,000	平成 31 年度	
	ロールカーテン改修	400,000	平成 31 年度	
	アリーナライン引き	1,000,000	平成 32 年度	
	屋根改修	3,086,000	平成 33 年度	
	アリーナ LED 化	15,000,000	平成 33 年度	
※今後想定される維持管理事項 施設の老朽化による修繕費の支出増加が予想される。また、更なる施設活用と市民サービス向上を図るためには設備の充実も課題となり、相応の予算対応が必要となる。				

平成 30 年度	施設名（愛称名）	下田市民スポーツセンター	番号	24
----------	----------	--------------	----	----

管理運営上のその他評価項目

当該施設の必要性 廃止、休止等の可能性 施設の設置目的変更の可能性	運動、音楽、工作、会議などに加え平成 28 年 11 月から陶芸も増え、幅広い活動が可能な多目的施設は近隣に無く、市民の健康増進と体力の向上及び文化活動やレクリエーション振興のために下田市にとって必要不可欠な社会教育拠点施設である。また、利用者の多さから廃止・休止は考えにくい。
民間による管理運営の可能性 今後の管理運営主体の見込み 行政関与の妥当性	平成 18 年度から指定管理者制度が導入され施設の企画運営及び施設維持管理等全般に指定管理者が携わる形態となっている。 指定管理者の運営ノウハウが発揮され、堅実な経費節減と、高い利用率につながっていることから現行体制の継続が最適と判断する。 また、大規模災害時には市災害対策本部としての位置づけもあり、他施設には無い特殊性もあり、行政関与が妥当である。
施設の管理運営と経費の妥当性	市民の体育向上、レクリエーション振興、文化活動に対する公費負担としては、その利用率の高さから妥当と思われる
施設の性質や実費経費からみた 受益者負担の妥当性	受益者負担の適正化を図るため、平成 18 年 10 月に条例の一部改正により減免規定の見直しと利用料を改定。 平成 20 年 4 月 1 日以後使用分について適用。 平成 25 年度 12 月 12 日条例の一部改正により使用料を改定。 平成 26 年 4 月 1 日以降の使用について改定後の料金を適用。 平成 28 年 11 月 1 日以降の使用について陶芸窯の料金を制定。
その他の管理運営上の課題	施設の老朽化等による修繕の対応が課題。
【参考】 市内や賀茂郡内の類似施設の管理運営状況等	同規模で同種の施設は無い。

平成 29 年度 実施運営事業内容

運営事業名	事業内容	次年度に向けての改善事項
下田市民スポーツセンター管理運営事業	市民スポーツセンターの管理運営	利用者数の増加

平成 30 年度	施設名（愛称名）	下田市民スポーツセンター	番号	24
----------	----------	--------------	----	----

施 設 の 概 要

1 施設名 (愛称名)	下田市民スポーツセンター		2 担当課 担当係	生涯学習課 社会教育係							
3 所在地	下田市敷根 7 6 1 番地		4 設置年月	平成 6 年 9 月開設							
5 総合計画の 位置付け	Ⅱ 人が輝くまちづくり		1 自ら学ぶ人づくり		3 スポーツ						
	基 本 目 標		市民がいつでも気軽にスポーツを楽しむことができるまちを目指します。								
	基本目標を実現 するための施策		項目 施設の有効活用 スポーツの振興		内容 施設改修・整備 各種教室などの開催						
6 設置目的	市民の健康増進と体育の向上及び文化活動、レクリエーションの振興を図る										
7 設置根拠	下田市民スポーツセンター条例										
8 施設の概要	施設の概要	敷地面積 6,398.63 m ² 建築面積 建築面積：1,262.78 m ² 床面積：1,235.06 m ² 建築構造 RC 造・陸屋根・ルーフィング葺・平家建・鉄骨造									
		体育館・第1会議室・第2会議室 視聴覚室・創作実習室・陶芸窯			平成 16 年 2 月 24 日取得：2,942,625 円 平成 28 年 10 月 31 日取得：4,375,080 円						
		実 施 事 業 の 概 要 ・地域スポーツ振興拠点として、各種教室の企画、実施。 ・各種大会、教室における会場の貸出及び合宿利用者の誘致、スポーツ知識、スポーツ技術の提供。									
	料 金 体 系	料 金 区 分									
		主 な 料 金	使用時間	午前		午後	夜間	午前 午後	午後 夜間	全日	
				9:00 ～ 12:00		13:00 ～ 17:00	18:00 ～ 21:00	17:00 ～ 21:00	21:00 ～ 21:00		
			使用区分	体育館	市内	2,460	3,290	3,290	5,750	6,580	9,040
					市外	2,670	3,600	3,600	6,270	7,200	9,870
			第1会議室	市内	1,540	2,050	2,050	3,590	4,100	5,640	
				市外	1,640	2,260	2,260	3,900	4,520	6,160	
第2会議室			市内	920	1,230	1,230	2,150	2,460	3,380		
			市外	1,020	1,440	1,440	2,460	2,880	3,900		
視聴覚室			市内	1,540	2,050	2,050	3,590	4,100	5,640		
	市外		1,640	2,260	2,260	3,900	4,520	6,160			
創作実習室	市内	1,540	2,050	2,050	3,590	4,100	5,640				
	市外	1,640	2,260	2,260	3,900	4,520	6,160				
陶芸窯	素焼き	1 回 3,000 円（温度保持時間 30 分未満）									
	本焼き	1 回 7,000 円（温度保持時間 30 分未満）									
減免内容	第9条 市長は、特に必要があると認めるときは、別表に定める使用料を減免することができる。 2 前項に規定する使用料の減免は、次に掲げるとおりとする。 (1) 市、南伊豆町若しくは河津町の主催で使用するとき、又は国の機関若しくは地方公共団体が市と共催で使用するとき。 全額免除 (2) 市内、南伊豆町内又は河津町内（以下「市内等」という。）の保育所、幼稚園又は小・中学校の主催で、園児、児童、又は生徒の教育のために使用するとき。 全額免除 (3) 公立小・中学校（市内等の公立小・中学校を除く。）又は公立高等学校の主催で、その目的が教育のために使用するとき。 5割の減額 (4) 国の機関若しくは地方公共団体又は公共の団体の主催で、その目的が公益のために使用するとき。 3割の減額 (5) 前各号に掲げるもののほか、市長が特に必要があると認めるとき。 3割の減額										
	利用料金制度	☒ 有 ☐ 無									

平成 30 年度	施設名（愛称名）	下田市民スポーツセンター	番号	24
----------	----------	--------------	----	----

	施設運営方法	☐ 直接運営					
		☒ 指定管理者制度 →		指定管理者	(公財) 下田市振興公社		
		☐ 一部委託 →		委託内容			
	直接従事職員	下田市職員数 委託団体職員数 指定管理者（公財）下田市振興公社 1 人、臨時 1 人、パート 3 人					
9 市内の類似施設	下田市所有	学校体育施設、市内他施設会議室					
	民間所有	なし					
10 取得費等の情報 (単位：円)	取得費及び財源内訳		平成 29 年度末残高		(備考) 減価償却の方法 ・ 定額法 ・ 開始翌年から ・ 残存価格 1 円 ・ 耐用年数 47 年 (H6.9～H53.8) 取得価格 2,942,625 円 (H16.2.24)		
	土地取得費	17,700,000	土地残高				
	建物取得費	416,017,000	建物減価償却後残高	43,323,970			
	建設費用	411,588,000	減価償却算定 A：建築時（一般財源分） 74,578,450 円 ÷ 47 年 = 1,586,775 円 B：取得時（取得価格分） 2,942,625 円 ÷ 37 年 = 79,530 円 C：年間償却額 A + B = 1,666,305 円 D：減価償却残高 (74,578,450 円 + 2,942,625 円) - ((A × 17 年) + (B × 7 年))				
	設計費用	2,667,700					
	監理費用	1,761,300					
	財源内訳	416,017,000					
	国・県支出金	10,000,000					
	市債	0					
	一般財源	74,578,450					
	負担金	331,438,550					
物品（全般）	15,662,869	物品減価償却後残高					
11 年間経費等推移 (単位：円)	区 分		H27 年度決算	H28 年度決算	H29 年度決算	H30 年度予算	
	収入	12 節 使用料	7,560	7,560	7,560	7,000	
		20 節 雑入	497,981	369,954	428,965	—	
	収 入 合 計		109,798	505,541	436,525	7,000	
	支出	11 節 需用費	0	3,240,000	0	0	
		12 節 役務費	70,195	99,670	74,651	75,000	
		13 節 委託料	17,394,000	20,351,000	21,320,000	21,422,000	
			指定管理料	17,394,000	19,151,000	21,320,000	21,422,000
		その他委託料	0	1,200,000	0	0	
		15 節 工事請負費	9,055,800	2,675,160	0	0	
		18 節 備品購入費	0	1,699,920	0	0	
		19 節 負担金補助及び交付金	0	0	0	0	
	支 出 合 計		26,519,995	28,065,750	21,394,651	21,497,000	
	減価償却費		1,666,305	1,666,305	1,666,305	1,666,305	
	市債利子		0	0	0	0	
	職員人件費		172,449	173,557	164,011	168,850	
	下田市負担年間総経費		19,765,122	28,359,857	23,224,967	23,332,155	
	備 考						
	12 施設利用状況等の推移	利用状況	利用年度	H27 年度決算	H28 年度決算	H29 年度決算	H30 年度予算
利用者数			市 内	58,173 人	56,306 人	60,241 人	81,586 人
			市 外	6,981 人	5,963 人	6,382 人	
			陶芸窯	—	128 人	360 人	307 人
			合 計	65,154 人	62,397 人	66,983 人	81,893 人
参考：利用単位 当たり市負担額			435.27 円/人 算出方法：11 欄の「下田市負担年間総経費」÷利用者数	479.14 円/人	346.73 円/人	284.91 円/人	
休館日		月曜日（祝日の場合その翌日）、年末年始(12/29～1/3)					
使用時間		午前 9 時から午後 9 時まで					

平成 30 年度	施設名（愛称名）	下田市民スポーツセンター	番号	24
----------	----------	--------------	----	----

（参考資料）

区 分			H27 年度決算	H28 年度決算	H29 年度決算	H30 年度予算	
収入	利用料金収入		3,994,070	3,991,500	4,090,920	4,157,000	
	指定管理料		※17,024,046	※18,722,035	※20,916,099	21,422,000	
	自主事業収入		1,034,579	936,363	957,212	1,016,000	
	受託事業収入		0	0	0	0	
	収入 計		22,052,695	23,649,898	25,964,231	26,595,000	
(公財) 下田市振興公社決算	支出	管理運営費	役員報酬	102,000	102,000	102,000	96,000
			給料手当	6,730,460	6,844,585	7,220,411	7,051,000
			賃金	3,938,744	5,743,690	6,647,796	7,223,000
			法定福利	1,408,227	1,730,172	1,821,688	1,903,000
			退職金掛金	336,000	336,000	336,000	336,000
			福利厚生費	40,511	62,389	51,726	52,000
			旅費	57,150	40,160	23,740	28,000
			消耗品費	680,752	952,055	833,503	817,000
			印刷製本費	6,000	9,677	20,520	60,000
			燃料費	100,000	166,786	177,000	176,000
			光熱水料費	1,943,268	1,530,737	1,801,726	2,569,000
			修繕費	1,354,360	599,178	694,993	538,000
			通信運搬費	133,654	149,880	147,043	194,000
			手数料	15,000	0	2,296	21,000
			賃借料	643,714	749,405	778,963	764,000
			保険料	27,680	21,353	18,285	19,000
			委託料	1,825,728	1,578,768	1,570,992	1,672,000
			被服費	49,800	0	0	0
			備品購入費	0	180,360	226,800	0
			負担金支出	0	2,000	0	4,000
			租税公課費	1,014,010	1,174,000	1,279,370	1,313,000
			小 計	20,407,058	21,973,195	23,754,852	24,836,000
	自主事業費	諸手当	141,000	147,000	130,000	134,000	
		賃金	26,000	8,484	0	0	
		法定福利費	519	537	438	1,000	
		報償費	0	0	0	45,000	
		旅費交通費	6,000	0	0	0	
		消耗品費	70,000	64,606	51,958	78,000	
		印刷製本費	0	6,480	0	3,000	
		燃料費	32,000	16,825	0	26,000	
		光熱水料費	148,320	148,320	148,320	149,000	
		修繕料	0	0	0	0	
		賃借料	334,259	258,409	338,489	306,000	
		保険料	158,780	161,832	148,320	155,000	
		広告料	0	0	0	6,000	
		被服費	33,000	33,000	22,356	31,000	
		負担金支出	0	0	0	0	
	租税公課費	28,604	30,299	28,000	30,000		
	小 計	978,482	875,792	917,956	964,000		
	法人管理		478,725	650,586	893,024	795,000	
	支出 計		21,864,265	23,499,573	25,565,832	26,595,000	

※ H27 : 17,024,046 = (指定管理料) 17,394,000 - (電気料返還金) 369,954

※ H28 : 18,722,035 = (指定管理料) 17,690,000 + 1,461,000 - (電気料返還金) 428,965

※ H29 : 20,916,099 = (指定管理料) 18,111,000 + 3,209,000 - (電気料返還金) 403,901